

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**プロジェクト研究（単独プロジェクト研究）**  
**2010年度研究【経過・成果】報告書**

<b>プロジェクト主体 研究科等名</b>	経済学部		
<b>研究代表者</b>	所属・職名	氏名	
	経済学部・教授	須永徳武 印	
<b>研究課題</b>	植民地台湾の経済発展と市場の生成に関する総合的研究		
<b>研究組織</b>	所属大学名等・職名	氏名	
	立教大学経済学部教授	須永 徳武	
	立教大学経済学部教授	老川 慶喜	
	立教大学経済学部助教	小野 浩	
	立教大学経済学部助教 (2010年10月より香川大 学経済学部准教授)	島西 智輝	
	立教大学経済学部助教	谷ヶ城 秀吉	
流通経済大学教育学習支援 センター専任所員	湊 照宏		
<b>研究期間</b>	2010年度 ～ 2011年度		
<b>研究経費</b>	2010年度	2011年度	総計
	2,770千円	2,600千円	5,370千円

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は日本帝国により課せられた多様な制約条件のなかで植民地台湾がどのような形で経済発展をしたのかを経済制度の変容と市場生成の観点から多角的に検討することを目的とする。具体的な検討テーマは、①資本市場の生成と企業構造の特質、②エネルギー市場の生成と「植民地工業化」、③商品市場の形成とネットワーク機能、④消費市場の生成と植民地社会の変容の4点である。これらの観点からの検討を通じて、従来の帝国主義下の植民地台湾として画一的な理解を超えて、植民地期における台湾経済のより立体的な像の構築を試みる。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 市場 ] [ 植民地工業化 ] [ 流通ネットワーク ]

## 研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

## 【研究経過】

本研究プロジェクトは、立教大学経済学部と国立台北大学人文学院との学術交流協定を基礎に開始された。2010年12月に立教大学において台湾人研究者と本プロジェクトメンバーによる国際学術シンポジウム開催に向けて、本研究プロジェクトは進められた。まずはメンバー個々がそれぞれのテーマに関する資料調査を日本国内の研究機関の調査を中心に進めた。調査は東京大学経済学部図書館、一橋大学図書館、同大学経済研究所資料室、社会科学統計情報研究センター、アジア経済研究所等の近隣機関のみならず、北海道大学図書館や小樽商科大学図書館等の遠隔地の収蔵機関に対しても実施した。これらの所蔵機関から収集した資料は、RA および大学院生のアルバイトを利用してデータの整理をし、あるいは必要に応じてデータベースの作成資料として活用された。

しかし、植民地期台湾の経済・社会を包括的に検討することを目的にした本研究プロジェクトでは、日本本国の国内資料調査では決定的に不十分であった。そこで研究メンバーは数度にわたり台湾における資料調査を実施した。台湾における主たる資料調査機関は、国史館台湾文献館(南投県中興新村)、国立中央図書館台湾分館(台北県中和市)、中央研究院近代史研究所(台北市南港区)、台湾土地銀行(台北市中正区)等である。国史館台湾文献館は『台湾総督府公文類纂』を所蔵し、同資料の調査および収集を行なった。国立中央図書館台湾分館は旧台湾総督府所蔵の図書、報告書類を収蔵する機関であり、同分館では図書、雑誌、新聞等の資料閲覧および収集を行なった。中央研究院近代史研究所は台湾における最高水準の学術研究機関であり、近代史研究所は台湾拓殖株式会社の開拓・土地関係資料を収蔵する。同研究所図書館で当該資料の閲覧および収集を行なった。また、台湾土地銀行は旧日本勸業銀行在 台湾支店を基礎に設立された銀行であり、不動産担保金融を主業務とする旧日本勸業銀行の土地関係資料や融資関連資料が収蔵されている。残念ながらその閲覧は許可されなかったが、同資料の概要に関しては調査することができた。

こうした国内および台湾での資料調査と収集をメンバーが分担して進め、同時に収集した資料をもとにメンバー個々がそれぞれのテーマに関して12月に開催予定であった国際シンポジウムに向けて研究を進めた。11月には全メンバーによるシンポジウムの予備報告会を開催し、メンバーの研究の進展状況と研究内容の確認・調整を行なった。これを踏まえて12月4日・5日の両日に立川記念館多目的ホールにおいて本研究プロジェクトメンバーおよび台湾の代表的な経済史・経営史研究者とで国際シンポジウム『植民地台湾の経済発展と市場の生成』を開催した。日本語・中国語の同時通訳を採用して実施された同シンポジウムは関西等からも台湾史あるいは日本植民地経済史研究者が参加し水準の高い議論と意見交換が行なわれた。日本および台湾の研究者10名が一堂に会して植民地期台湾を研究対象とするシンポジウムの開催は国際的に見ても初めての試みで当該研究の進展に大きく寄与するものと思われる。台湾における資料調査や国際シンポジウムの開催は単に資料の収集や研究報告に止まらない日本および台湾の研究者間の学術交流の場としても大きな意義を有するものであった。こうした機会を介して形成された研究者間の人的ネットワークは本学大学院生や台湾諸大学の大学院生との学術交流を包摂しながら、今後の日本・台湾双方での研究進展の大きな駆動力になるものである。

国際シンポジウム開催後は、同シンポジウムでの研究報告を踏まえて2011年における共同学術出版に向けて作業を進めている。すでに大半が原稿執筆を完了し、中国語原稿の翻訳作業や学術書の編集作業に着手しつつある。2011年秋季には出版できるものと思われる。その後の計画としては台湾における第2回の国際シンポジウムの開催、台湾における共同学術書の出版、さらには韓国や旧満州等の台湾以外の植民地域への研究対象の拡大など、本研究プロジェクトを基盤にした研究領域の拡大をいかに進めていくか、検討を進めている。

## 研究【経過・成果】の概要 つづき

## 【研究成果】

①資本市場の生成と企業構造の特質に関しては須永徳武が担当した。

「帝国」日本が支配した台湾・朝鮮および満洲には、日本の商法を根拠とする数多くの株式会社が日系・地場問わずに多数設立されたが、近代のける経済発展のあり方を考察する場合、担い手である株式会社の分析は、その前提として必要不可欠な作業である。実際に日本経営史の分野では、日本国内の株式会社の資金調達、企業活動、経営者ネットワークが詳細に明らかにされている。こうした観点から近年では、かつて満洲に存在した企業に関するデータベースが構築され、植民地・支配地における企業活動の実態が明らかにされている。須永はこうした満洲をはじめとする企業構造研究を主たるテーマとして研究をすすめてきた。今回、これまでの企業構造研究のフレームワークを援用して植民地期台湾の株式会社に関するデータベースを構築し、そのデータの集計・分析から資本市場の生成と株式会社制度の導入過程について検討した。なお、須永が構築したデータベースは、必要に応じて研究分担者に共有され、本研究全体の進展に活用する。

②エネルギー市場の生成と「植民地工業化」に関しては島西智輝・湊照宏が担当した。

近代における欧米の諸「帝国」と日本帝国の植民地統治政策に見出せる著しい相違点は、植民地政府が積極的な工業化政策を意図して展開した点を指摘することができる。例えば 1914 年には 1,309 であった台湾の工場数は、1938 年には 8,175、同じく職工数は 22 万人から 97 万人へと拡大している。さらに、そのほとんどが台湾人経営の小規模工場によって占められていたが、この点は同じ日本帝国の植民地域でも日本人経営の工場が多数を占めた朝鮮と台湾が大きく異なる点であり、この点に台湾工業化の特色をとらえることができる。加えてこれらの工場の多くは、1930 年代には自己の機械設備を有する工場制機械工業へと転換した点も着目すべき特質であった。この点を重視して植民地期台湾の経済を検討すれば、工場が商品を生産・加工する場合、機械の調達とともに動力の確保が重要な論点となる。こうした問題意識から、島西は台湾における石炭の採掘・流通・消費メカニズムに関し研究を進めた。また、湊は電源開発と電力供給のあり方および工業化の進展に関して研究を進めた。これら島西・湊の研究を通じて、エネルギーの市場の形成と工業化の関連性について歴史的・構造的に一定程度の解明が進んだと考えている。

③商品市場の形成とネットワークの機能に関しては老川慶喜・谷ヶ城秀吉が担当した。

最近の日本経済史・経営史研究において流通史に関する研究は著しい進展を示している。こうした研究成果を前提に、インフラストラクチャーの整備をはじめとする公共財の提供が植民地台湾の流通システムにいかなる影響を与えてきたかを主として物流・商流の変化から検討した。日本帝国の場合、本国と植民地の強固な貿易関係が帝国形成の経済的特質であったと言える。一例を示せば、日本帝国とその下にある植民地の間の貿易結合度を検討した結果、欧米のそれがおおむね 10%未満なのに対し、日本の場合は 10%後半～30%台を示している。これまでの研究では日本の高い植民地依存率は苛斂な収奪の結果であると考えられてきた。しかし、老川および谷ヶ城は一方で日本帝国による台湾植民地支配が台湾人の経済活動に制約を課しそれが基本的には収奪性を有していたことを考慮に入れつつも、こうした日本帝国と植民地台湾の間に見出せる高い貿易結合度が意味するものは、公共財の整備やそれに対応した台湾人商人の活動によるものであったことを明らかにした。具体的には老川は台湾総督府による鉄道政策と台湾鉄道の設立構想を論じることで、鉄道インフラの形成が台湾島内における財の移動に与えた影響と他方でその植民地域固有の限界性を明らかにした。また、谷ヶ城は、海上交通網の整備過程に着目し、三井物産および三菱商事という当時の日本代表する総合商社の活動を検討し、これら総合商社の活動から生じた流通システムの変容過程を明らかにし、さらにこれら総合商社が主に担った満洲産の輸入肥料の存在が台湾の基軸産業であった農業の生産性や台湾経済に規定的な影響を与えていた点を実証的に明らかにした。

④消費市場の生成と植民地社会の変容に関しては小野浩が担当した。

小野は日本国内における住宅供給問題をテーマとする。植民地期台湾の経済的特質を読み替える本研究プロジェクトの中で、小野は従来看過ないしは軽視されてきた植民地台湾の経済的特質を前提に、植民地期台湾のこうした経済的特質は台湾の社会生活や人々のライフスタイルにいかなる影響を与えたのかについて検討した。具体的には、多様な消費動向を生じさせた台湾における都市形成とその発展、さらにはそうした都市形成に密接不可分な住宅供給問題を具体的に都市人口の変化の観点を取り入れて検証した。近年の台湾経済史研究の進展は、植民地期における生産面、供給面だけではなく、台湾人の衣食住といった消費面やそのあり方に規定された行動様式・価値観の変化にまで問題意識が拡張している。小野の研究は住宅供給・居住のあり方に着目し、植民地期における台湾人の住宅の変化と台湾総督府の対応を歴史社会学と経済政策論を融合させた視角から明らかにした。

※ この(様式 2)に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

② 老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉編著『植民地台湾の経済発展と市場の形成』(仮題)  
日本経済評論社、2011年9月刊行予定、288ページ(予定)。

③ 国立台北大学人文学院・立教大学経済学部共催国際シンポジウム  
『植民地台湾の経済発展と市場の生成』  
日時／2010年12月4日・5日  
場所／立教大学池袋キャンパス 太刀川記念館3階多目的ホール

第Ⅰ部 「帝国」のネットワーク 司会／坂口 誠 (東洋大学)

報告1 蔡 龍保 (国立台北大学)

「日本統治時代台湾の技術者動員—土地調査を例として—」

報告2 老川 慶喜 (立教大学)

「台湾縦貫鉄道をめぐる『官設論』と『民設論』」

報告3 林 玉茹 (中央研究院)

「日本統治時代台湾の日本人漁業移民」

報告4 谷ヶ城 秀吉 (立教大学)

「『帝国』内市場における総合商社の活動と競争構造」

第Ⅱ部 台湾総督府の経済政策 司会／岡部 桂史 (名城大学)

報告1 黄 紹恆 (国立交通大学)

「台湾総督府の補助金政策に関する研究」

報告2 湊 照宏 (流通経済大学)

「台湾拓殖子会社の実証分析」

第Ⅲ部 消費市場と植民地社会 司会／島西 智輝 (香川大学)

報告1 小野 浩 (立教大学)

「植民地期台湾における公的住宅供給の展開」

報告2 曾 品滄 (国立成功大学)

「植民地台湾における日本人の食生活—『シナ料亭』に対する認識と消費  
(1896-1911)—」

第Ⅳ部 資本市場の生成と制度構築 司会／齊藤 直 (フェリス女学院大学)

報告1 呉 聰敏 (国立台湾大学)

「日本統治時代に於ける土地調査—大租権を中心として—」

報告2 須永 徳武 (立教大学)

「植民地期台湾における日系企業の階層構造」